

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	大英産業株式会社
【英訳名】	DAIEISANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一ノ瀬 謙二
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区下上津役四丁目1番36号
【電話番号】	093-613-5500
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部本部長 馬場 充
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区下上津役四丁目1番36号
【電話番号】	093-613-5500
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部本部長 馬場 充
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高 (千円)	7,743,939	7,041,450	35,759,058
経常利益又は経常損失 () (千円)	225,660	346,856	808,857
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	155,113	258,867	528,186
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,955	259,205	531,700
純資産額 (千円)	7,563,073	7,610,488	7,909,258
総資産額 (千円)	35,830,439	39,858,177	39,829,073
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	47.20	78.52	160.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.39	-	157.09
自己資本比率 (%)	21.11	19.09	19.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社事業エリアである九州・山口の不動産市況におきましては、円安に伴う資材の高騰に加え、熊本の半導体工場や大阪万博の会場等の建設ラッシュにおける資材の不足や高騰、更には働き方改革関連法に伴う「2024年問題」による人件費の高騰や建設工期の長期化等、建築原価は高騰し続けている状況にあります。新築住宅の価格高騰に伴い、中古住宅の相場も上昇、高値での販売を求める中古住宅の販売希望者は増加傾向にあり、販売希望者と購入希望者の希望価格の乖離により販売数自体は減少傾向にあります。また、物価高やエネルギー価格の値上げも継続し、金利上昇リスクも相まり消費者の心理を冷やしており、景況感としては一進一退の動きとなりました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては分譲住宅及び不動産流通事業を中心とした完成在庫の販売強化に取り組んでまいりました。当期におきましては、当社全体の売上高の約4割を占める分譲マンションの竣工予定棟数11棟の内、8棟の分譲マンションが第4四半期に完成することから、当社全体の売上においても第4四半期に集中する見通しとなっております。そのため、第3四半期までにおいては、分譲マンションは当期完成予定の物件の受注（契約）を進捗させることとなり、分譲住宅、中古住宅を中心とした売上計上となります。完成在庫の販売強化を行う上で、価格の改定を行いながらの販売となったため利益率が減少しておりますが、概ね当初計画通りの販売となり完成在庫の圧縮が図れております。当第1四半期におきましては、引渡しまでの期間が当初計画より短縮できていることから売上、売上総利益共に当四半期計画を上回るかたちとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高7,041百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失272百万円（前年同期は294百万円の利益）、経常損失346百万円（前年同期は225百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は258百万円（前年同期は155百万円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(マンション事業)

マンション事業におきましては、前連結会計年度に完売しておりました「サンパーク南福岡グラッセ（福岡県福岡市、総戸数32戸）」が竣工、全住戸の引渡し完了いたしました。また、「サンパーク春日の杜グラッセ（大分県大分市、総戸数39戸）」など完成在庫の販売に注力し、順調に引渡しが進捗しております。

新規分譲開始物件としましては、「サンパーク下郡グラッセ（大分県大分市、総戸数55戸）」の販売を開始いたしました。当連結会計年度は、竣工予定物件11棟の内、8棟の建物が第4四半期に竣工する予定となっており、売上が大きく偏重する見通しですが、販売契約は順調に推移しており、当期売上計上予定の492戸のうち、既に78%の受注（契約）が完了しております。

この結果、引渡戸数は63戸、売上高は2,113百万円（前年同期比44.8%減）、セグメント利益は10百万円（同97.9%減）となりました。

(住宅事業)

住宅事業におきましては、前連結会計年度より増加傾向が続く分譲住宅及び土地分譲用地の在庫数を圧縮するため、価格の改定を行いながら完成在庫の販売を推進してまいりました。土地の仕入れ数を抑制しながら、完成在庫の販売を推進することにより、回転日数を短縮し、財務基盤を強固にする一方、タイムリーな商品企画やサービス提案をお客様へ届けことが可能であると考えております。

また、前連結会計年度において熊本県下での事業拡大等を目的とした、熊本県の住宅会社の事業譲受におきましても、その後順調に事業は進捗しており、分譲住宅及び土地分譲において、前第1四半期連結期間と比較し、約4倍の受注数となっております。

リフォーム事業を行うすまいサポート事業部におきましては、過去にご購入いただいたお客様、一般のお客様に加え、新築分譲住宅をご購入いただくお客様のエクステリア等のご提案にも注力いたしております。その中で、当期は、前期に販売を開始いたしました、フリーダムシリーズの「離れ」の販売が好調に推移いたしました。仕事部屋や趣味の部屋として、活用は様々ですが、新たな住まいの形を提供できております。建築資材の高騰により分譲住宅の原価は高騰する一方ではありますが、付加価値の高い商品・サービスの提案を続けてまいります。

引渡数におきましては、分譲住宅事業が126戸、不動産流通事業が60戸、土地分譲事業が32区画となり、売上高は4,907百万円（前年同期比25.9%増）、セグメント損失は43百万円（前年同期は65百万円の利益）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、水道供給事業と不動産賃貸事業を行った結果、売上高は20百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は8百万円（同3.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は39,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、仕掛販売用不動産が2,422百万円増加し21,201百万円に、販売用不動産が1,832百万円減少し8,437百万円に、現金及び預金が496百万円減少し7,330百万円になったことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は32,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円増加いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が1,223百万円減少し3,086百万円に、長期借入金が1,539百万円増加し9,094百万円に、1年内返済予定の長期借入金が455百万円減少し5,202百万円になったことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円減少いたしました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失で258百万円減少及び配当により39百万円減少し、総額で298百万円減少したことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

2022年12月20日「当社中期戦略の策定に関するお知らせ」として、3ヶ年（2025年9月期）及び10ヶ年（2032年9月期）における財務目標数値、「中期戦略及び決算説明資料」として3ヶ年における中長期成長戦略の発表を行っております。また、中期戦略1年目の取り組み等におきましては、2023年11月13日に開示いたしております、2023年9月期決算補足説明資料に記載の通りでございます。

IRニュース | 株式情報 | 大英産業株式会社 (daieisangyo.co.jp)

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,297,000	3,297,000	福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	3,297,000	3,297,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	3,297,000	-	330,895	-	232,895

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,296,600	32,966	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,297,000	-	-
総株主の議決権	-	32,966	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,826,616	7,330,499
売掛金	55,094	39,713
販売用不動産	10,270,334	8,437,939
仕掛販売用不動産	18,778,969	21,201,568
未成工事支出金	7,484	9,270
原材料及び貯蔵品	5,416	5,429
その他	684,910	500,428
流動資産合計	37,628,826	37,524,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	949,758	889,170
土地	759,858	758,038
その他(純額)	72,645	182,191
有形固定資産合計	1,782,263	1,829,400
無形固定資産		
その他	52,335	48,525
無形固定資産合計	52,335	48,525
投資その他の資産		
繰延税金資産	239,786	330,770
その他	125,861	124,632
投資その他の資産合計	365,647	455,402
固定資産合計	2,200,246	2,333,328
資産合計	39,829,073	39,858,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,310,605	3,086,643
短期借入金	11,603,275	12,290,209
1年内返済予定の長期借入金	5,658,716	5,202,788
未払法人税等	108,086	4,646
賞与引当金	166,329	83,832
株主優待引当金	1,870	-
資産除去債務	29,570	30,570
その他	2,013,644	1,978,089
流動負債合計	23,892,097	22,676,780
固定負債		
長期借入金	7,555,544	9,094,551
役員退職慰労引当金	156,605	160,415
完成工事補償引当金	123,546	122,893
退職給付に係る負債	51,785	52,834
資産除去債務	97,788	96,837
その他	42,446	43,376
固定負債合計	8,027,717	9,570,908
負債合計	31,919,814	32,247,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,895	330,895
資本剰余金	232,895	232,895
利益剰余金	7,342,869	7,044,438
株主資本合計	7,906,660	7,608,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,598	2,260
その他の包括利益累計額合計	2,598	2,260
純資産合計	7,909,258	7,610,488
負債純資産合計	39,829,073	39,858,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	7,743,939	7,041,450
売上原価	6,155,171	6,009,728
売上総利益	1,588,768	1,031,722
販売費及び一般管理費	1,294,144	1,303,823
営業利益又は営業損失()	294,623	272,100
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	109	147
受取手数料	11,506	8,889
その他	16,399	22,434
営業外収益合計	28,016	31,472
営業外費用		
支払利息	86,892	94,506
その他	10,087	11,721
営業外費用合計	96,979	106,227
経常利益又は経常損失()	225,660	346,856
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	225,660	346,856
法人税、住民税及び事業税	3,513	2,846
法人税等調整額	67,033	90,835
法人税等合計	70,547	87,988
四半期純利益又は四半期純損失()	155,113	258,867
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	155,113	258,867

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	155,113	258,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	841	338
その他の包括利益合計	841	338
四半期包括利益	155,955	259,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,955	259,205
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	44,642千円	72,752千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月19日 定時取締役会	普通株式	65,730	20	2022年9月30日	2022年12月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月16日 定時取締役会	普通株式	39,564	12	2023年9月30日	2023年12月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	マンション事業	住宅事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,829,040	3,896,372	7,725,413	11,881	7,737,294
その他の収益(注)2	-	-	-	6,644	6,644
外部顧客への売上高	3,829,040	3,896,372	7,725,413	18,525	7,743,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,829,040	3,896,372	7,725,413	18,525	7,743,939
セグメント利益	485,868	65,538	551,406	8,087	559,493

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道供給事業等を含んでおりません。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	551,406
「その他」の区分の利益	8,087
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	264,869
四半期連結損益計算書の営業利益	294,623

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	マンション事業	住宅事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,113,401	4,907,256	7,020,658	9,652	7,030,311
その他の収益(注)2	-	-	-	11,139	11,139
外部顧客への売上高	2,113,401	4,907,256	7,020,658	20,792	7,041,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,113,401	4,907,256	7,020,658	20,792	7,041,450
セグメント利益又は損失()	10,314	43,252	32,938	8,392	24,545

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道供給事業等を含んでおりません。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	32,938
「その他」の区分の利益	8,392
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	247,554
四半期連結損益計算書の営業損失()	272,100

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	47円20銭	78円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	155,113	258,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	155,113	258,867
普通株式の期中平均株式数(株)	3,286,500	3,297,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	46円39銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,341	-
(うち新株予約権)	(57,341)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

大英産業株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
福岡事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大神 匡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴宣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大英産業株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大英産業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。